

校名：佐賀大学教育学部附属特別支援学校

所在地：〒840-0026 佐賀市本庄町大字正里46の2

電話番号：0952-29-9676

記載日：平成28年 5月17日

記載者：渡 邊 成 樹

記載者役職：校長

貴校の校風、おおまかな特色について：

本校は、養護学校設立認可を受け、昭和53年4月1日に「佐賀大学教育学部附属養護学校」となり今年で38年が経つ。現在の児童生徒定員は、小学部1学年3名（計18名）・中学部1学年6名（計18名）・高等部1学年8名（計24名）、総計60名の定員である。

『児童・生徒の現在ならびに将来の身辺生活・社会生活および職業生活における適応能力を育成する。』という学校教育目標達成に向け、学校方針として「明るく・楽しく・元気よく」をモットーに、児童生徒が健康で、明るく楽しく、友だちと仲良く思いやりを持って過ごせるような学校づくりに努めている。

また、附属特別支援学校の教職員として「お互いを認め合い・助け合い・高め合う」精神で、日々の授業づくりや教育実習指導等において、お互いの指導力アップにつながる児童生徒の指導支援について実践研究を行っている。

さらに、県内でもっとも小さい特別支援学校であることから、比較的静かで落ち着いた雰囲気の中での学習ができる環境である。

貴校の卒業生の活躍状況について：

① 追跡調査をしているかどうか、また、その方法

○ 卒業生の活躍状況については、進路指導部を中心に「全職員による進路先訪問(卒後5年間)」を年2回行っている。

また、卒後1年目の卒業生に関しては、進路指導部が定期的に職場を訪問し、様子を聞いている。

○ 進路指導部では、同窓会活動（青年学級）も担当しているが、この同窓会活動（青年学級）に参加している卒業生については、その時に現状を聞くようにしている。

② どの程度、把握できているか、また、その情報はどこが持っているか（大学、学校園、その他）

○ 職場での様子や家庭での様子、休日の過ごし方、悩み、困っていることなど社会生活に関わることを聞いている。

また、職場の方には主に仕事に関わる状況を詳しく聞き取り、課題があれば共通理解しながら関係機関との連携を図り解決策を考えている。

○ 全職員で行う年2回の進路先訪問(卒後5年)で、本人や職場から聞き取った事については、データとして学校パソコンに保管している。

③ 状況を具体的にお書きください

○ 安定して生活できている者が多いが、不安定さから離職したりするものもいる。特に一般就労に関しては家庭の支援、職場の理解、本人の努力がなければ、長く安定して働くことは難しい。

いようであるが、福祉サービス利用のものは支援の量が多いため、比較的長く働き続けている者が多い。

- 何かあった場合は、ケースバイケースで迅速に対応していくことが大切であると思う。
- 更に言うなら、課題が出てからの後手の対応ではなく、安定しているときの先手の対応が安定した社会生活につながると感じている。

貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

① 追跡調査をしているかどうか、また、その方法

- 本校勤務経験の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について、特に追跡調査はしていない。（管理職の引き継ぎ等で、把握することが多い。）

② どの程度、把握できているか、また、その情報はどこが持っているか（大学、学校園、その他）

- 本校勤務後、すぐに管理職や県教委等への昇任があった教諭は把握していない。県教委との人事交流者が多いことから、県立や市町立の学校に戻ってからの昇任が普通であるようだ。

③ 状況を具体的にお書きください

- 本校勤務後、県立や市町立の学校に戻ってからは、分掌主任や学部主事はもちろんのこと、数年後に教頭や校長の管理職へ昇任した例がある。
また、県教委へ指導主事として異動した例もある。

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて：【いくつかの事例を記載いただいても構いません。大学や地域との連携、PTA や外部人材の活用、その取り組みがある一定のスパンのもとに実施されているか（前後の授業や活動などと、どのようにリンクしているか）、地域（公立学校など）へ還元されているかなどについても、わかりやすく記載してください】

① 大学や地域との連携

平成28年度から学部改組に伴い、附属学校の体制も変更され、副校長職が廃止された。校長も県教委との人事交流で配置されたが、大学（教育学部）との関係（連携）が強化しないようにこれまで同様の連携を図っている。

- 毎月実施の附属学校運営委員会や校園長会での情報交換・諸問題等の協議
- 教育学部教員による学校研究への指導助言や授業
- 教育学部教員の就学指導委員委嘱
- 学校行事へ地域の方を招待
- 学校で育てた「ひまわり」の苗を地域の関係部署に配付
- 保護者向けの「学校だより」を県下の幼稚園・小中学校・高校・特別支援学校にメール配信

② 育友会（PTA）や外部人材の活用

- 育友会（PTA）の皆さんには、学校行事や学部行事へのご理解をいただいているほか、積極的に参加協力をいただいている。
- また、育友会（PTA）の自主研修では、外部講師を招いての特別支援教育に関する事や福

社等についての勉強会を開いているほか、児童生徒のための研修（授業）にも積極的に参加してもらっている。

③ 地域（公立学校など）への還元

- 学校の様子等については、保護者向けの「学校だより」を県下の幼稚園・小中学校・高校・特別支援学校・教育委員会等にメールで配信している。
- 研究関係では、毎年夏季休業中に文科省や大学等の専門家を招聘し「特別支援教育研修会」を県下の教職員向けに行っている他、2年に1度、本校の学校研究の実践及びその成果を発表している。
- また、県の教育センター主催の「特別支援教育」関係の研修講座や各学校主催の校内研修会の講師として、本校教員を派遣している。

④ 小規模学校ならではの取り組み（思考中）

- 本校は、全校生徒定員60名（小学部18名・中学部18名・高等部24名）という小規模の学校である。現在、各学部では指導支援のあり方として下記のようにクラス編成を独自に考えている。

- ・小学部 2学年1クラス 全3クラス
- ・中学部 3学年1クラス 全1クラス（グループ指導）
- ・高等部 3学年3クラス 全3クラス（学年縦割り）

このような取り組みの中で、保護者から「能力的に高い児童生徒への指導支援も考えてほしい」旨の要望が出されたことを受け、

ア：学年を越えた指導支援はできていることから、学部を越えた教育課程の編成（授業づくり）ができないか

イ：社会生活・職業生活における適応能力を育成するという教育目標達成に向けた、異学年一緒に能力別グループでの授業づくり

などが、小中高の学部で共通の教科において編成が可能かどうか考えてみたい。

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：（一般論ではなく、できるだけ、具体的な状況が理解できるように記載してください）

前述の『地域（公立学校など）への還元』から、現在の所、地域のモデル校と見なされていることと考えているが、県立の特別支援学校の取り組み状況を見たとき、「児童生徒数が少ない」という強みを活かした更なる試行的な取り組み（研究）が必要と考えている。

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について：（現在、この国では少子化の中、少し広域に見るとミッションの重なる教員養成系大学、教育実習の場、教育研究校が存在し、そのような中、教員養成数の削減、そのための場の削減、ひいては附属学校の存在意義までが議論されています。そのような現実の中、一般論ではなく、できるだけ、貴校の実績にもとづいて、この国に附属学校が、この国および地域に貴校が、必要であることをアピールしてください）

佐賀県では、教員採用試験を受けるとき、特別支援の免許を取得している場合に加点措置があることから、年々、教育実習生の数が増えている。

「点数稼ぎ」に免許を取得すると捉えられても仕方がないかもしれないが、発達障害のある児童生徒が統計的に約6.5%いるとされ、その児童生徒は普通学校にも在籍すると言われている今日、またその数が増えている今日、知的障害等に限らず、このような児童生徒の特性を理解して学習指導・生徒指導に関わる事は大切なことだと考える。

佐賀県の加点措置の理由も同じところにあるのではないかと考える。

実際、併免教育実習を受ける学生を見てみても、「点数稼ぎ」の教育実習の姿には見えない。普通校での教師をめざす者も特別支援学校での教師をめざす者も一生懸命に取り組んでいる。

それぞれの学校には様々な児童生徒がいる。その児童生徒のためにも、その一人一人の性格・特性を見ての指導ができるような教師を育てることが、本校のような大学の附属特別支援学校の存在意義だと考える。